



ザンビアの経済概況・月報(2015年6月)

主なマクロ経済指標	2014年	2015年
1. 人口 (百万人)	15.0 (proj)	15.5(proj)
2. 人口増加率 (%)	2.88 (est)	3.3(est)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命 (年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	26,758 (est)	28,567(proj)
7. GDP成長率 (%)	6.0	5.5(proj)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1 (2012)	1,358(2012)*1
9. インフレ率 (%)	7.9	7.1(Jun)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	141.51	151.59(Jun)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	145.19	-164.37(May)*2
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-64.65*4	-1.24 (May)*3
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	9,696.20	535.73(May)*2
14. 対日輸出 (百万米ドル)	36.84*4	5.20(May)*3
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	9,551.01	700.10(May)*2
16. 対日輸入 (百万米ドル)	101.49*4	6.44(May)*3
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,250 (2013年)	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	181 (2013年)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	1,811 (2013年)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	3,040 (2014年9月末)	3,040 (2014年9月末)
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	4,700 (2014年12月末)	4,700 (2014年12月末)
22. 為替レート (対米ドル)	6.15ZMW*5	7.33ZMW(Jun)*4
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	11.56	12.50 (Jan)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=7.26ZMW (2015年5月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=120円 (2015年5月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2
*3
<2014年2月>
主要輸出品目: 銅/電力/硫酸/砂糖類
主要貿易相手国(輸出): スイス 46.2%, 中国 14.1%, コンゴ(民)8.2%, シンガポール 7.1%, 南アフリカ 6.3%, その他 18.1%
主要輸入品目: 軽油/内燃機関用燃料/石油/生きた家畜(牛)/アルミニウム製のワイヤー
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 32.0%, クウェート 8.9%, ケニア 8.6%, 中国 7.1%, コンゴ(民) 7.0%, その他 36.3%
*4 1USD=106円 (2014年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 6.-7.: Country Report 2015 (EIU), The World Factbook (CIA), Ministry of Finance in Zambia/3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security)/4.: Census 2010 /8.: UNDP Human Development Report/9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO), Ministry of Finance in Zambia/12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計/17.: The World Factbook (CIA)/18.-19.: UNCTAD/20.,21.: Ministry of Finance in Zambia/22.-23.: Bank of Zambia

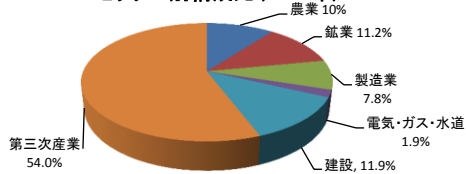
<ザンビアの税制度 ~鉱業関連~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/ Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料 (Mineral Royalty) (見直し中):**
坑内掘りに8%、露天掘りに20%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成比(2013年)



(出典: ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)

主要な経済ニュース(6月)

1. “ザンビア、世界競争力指数ランキングにおいて96位にランクイン”(Post, 8日)

『2015年アフリカ競争力報告書』によると、ザンビアは世界競争力指数ランキングにおいて、144位中96位にランクインした。同報告書によると、資金へのアクセス、汚職、税率、インフラ整備の遅れ、劣悪な労働倫理を背景に、アフリカ地域におけるザンビアの競争力は下降した。2013年発表の前の報告書におけるザンビアの順位は144位中102位であり、ザンビアは前回から6位ランクアップした。

2. “ヤンバ財務官「鉱山税のさらなる引き下げは損失が大きいの」”(Post, 10日)

ヤンバ財務官は、坑内掘りに対する鉱山使用税を9%から6%とするさらなる引き下げ案をうけ、ザンビア政府は23億クワチャの赤字を補填すべく、その他の税収を増加せざるを得ない旨発言した。

3. “ザンビア政府、ユーロ債返済の準備がある”(Times, 12日)

ザンビア政策分析研究所(ZIPAR)は、発表した最新の報告書において、2つのユーロ債の満期前(注: 2022年及び2024年)に対策が講じられなければ、ザンビアはデフォルトのリスクに直面する旨批評された。他方、カブウェ財務省チーフエコノミストは、ザンビア政府が将来的な返済に備えられるよう、財務省が債務管理システムにかかる改革を実施した旨発言した。

4. “銅の産出高、減少”(Daily Mail, 15日)

ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、鉱山税制の不確実性及びそれに伴う複数の鉱山企業の操業停止や銅の産出減によって、2015年のザンビアの銅産出高は、2014年の75万トンに届かない旨発言した。

5. “ザンビア政府、ユーロ債返済のための基金を設置”(Daily Mail, 17日)

チクワンダ財務大臣は、ザンビア政府が2012年及び2014年発行の10年物ユーロ債(注: 2012年発行のユーロ債の総額は7億5000万米ドル、2014年発行のユーロ債の総額は10億米ドル)の返済をすべく、減債基金(sinking fund)を設置する旨発言した。

6. “世銀「ザンビアの財政赤字はリスクを投げかける」”(Daily Mail, 19日)

シュラー世銀上級カントリーエコノミストは、17日に開催された世銀経済報告書(副題: Making Mining Work for Zambia: The economic environmental and health nexus of Zambia's copper Mining)発表式にて、ザンビアの総額200億クワチャの財政赤字は、マクロ経済の安定性及び経済成長にリスクを投げかけている旨発言した。

7. “ザンビア政策分析研究所「雇用が3.4%上昇」”(Times, 25日)

ザンビア政策分析研究所(ZIPAR)は、ザンビアのフォーマルセクターの雇用が2007年から2013年の間に3.4%増加した旨明らかにした。同研究所は、同期間中の経済成長率が平均7.9%を記録しているにもかかわらず、ザンビアは雇用問題に直面している旨発言した。

8. “国民議会、対外債務の引き上げを承認”(Daily Mail, 26日)

25日、国民議会において、チクワンダ財務大臣が提出した、対外債務残高の上限額を350億クワチャから600億クワチャに引き上げるという動議が可決(賛成74票、反対41票)された。同財務大臣は、採決前に、国民の恩恵となる開発プログラムをザンビア政府が継続出来るよう、動議について検討するよう国民議会の議員に対して求めた。

9. “ザンビア電力公社、計画停電を拡大”(ZNBC, 25日)

ザンビア電力公社(ZESCO)は、560メガワットの電力が国内で不足しているために、全国的な計画停電の規模を拡大させる旨発言した。同公社は、今般の電力不足は、2014年/2015年の雨量の不足によって発電所の貯水池の水位が低下したこと起因する旨発言した。ZESCOによると、計画停電は、毎日、終日にわたって、全顧客を対象として輪番制で実施される。